

武蔵野市議会議員 島崎義司



武蔵野かわら版

発行：島崎義司後援会

平成14年1月号

〒180-0022 武蔵野市境1-3-4エーブル武蔵境403号

TEL&FAX:0422-54-8180 E-mail:yoshiji@parkcity.ne.jp

URL http://www.parkcity.ne.jp/~yoshiji/

新春にあたり皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。

武蔵野かわら版 目次

☆ごあいさつ	Page 1
☆平成13年度予算特別委員会 委員会質疑『私の視点』	Page 1~2
☆私の『一般質問』① 新時代対応型行政に向けて	Page 2
☆反日意見書に反対討論 一困難に殉じた方に敬意をー	Page 3
☆私の『一般質問』② 教科書採択 現場からの報告	Page 3~4
☆平成12年度決算を認定 特別委並びに本会議にて『討論』	Page 4
☆島崎義司プロフィール	Page 4

21世紀が幕をあけてから早1年が過ぎました。この間、昨年4月には「聖域なき構造改革」を掲げた小泉内閣が発足し、多くの国民は、混迷の時代からの脱却に大きな期待を寄せています。特殊法人、公共事業、社会保障改革など、これまで戦後50有余年つづいた政・官・業の構造、国民に保障されてきた制度が根本から変革を迫られる訳ですから、当然、各方面からは強烈な抵抗、国民も医療、年金、雇用など相当の痛みが伴うものとなります。しかし、これまでの制度がこのまま続けば、国家財政は確実に悪化し、子供たちの世代につけを廻すだけです。今、国や自治体、国民・市民も、この改革を受け入れられるか否かの岐路に立たされています。

さて、長引く景気低迷の中、民間企業では事業の統廃合・給与削減・リストラ等が行われ、中小商工業者も身を削る努力で、この難局を乗り切ろうと必死です。

一方、全国自治体をリードする本市でも予算に占める人件費は25%、これをいかに節減し市民サービスを向上させるかは大きな課題です。市の行う職務を徹底的に精査して、いかに効率化するか。平均人件費1,000万円の市職員が本当にやるべき仕事とは何なのかが問われています。

私は、さらに納得できる市政をめざして、今年も全身全霊で取り組みます。

武蔵野市議会議員 島崎義司

今回は、3/1(木)開会の第1回定例会で務めた「平成13年度予算特別委員会」での質疑の一部と、6/1(金)開会の第2回定例会並びに9/6(木)開会の第3回定例会における「一般質問」、11/21(水)開会の第4回定例会で務めた「平成12年度決算特別委員会」における討論などのご報告をします。尚、昨年1月、私のホームページが開設し、また、同9月には武蔵野市のホームページから市議会の会議録検索ができるようになりました。また、今年1月からは、私が当選以来取り組んできた市議会のホームページがようやく開設されることになり、いままで見えにくかった議会での論議が、市民の皆さんに一步近づきました。まだ情報の迅速性など問題点はありますが、さらに改善されるようこれからも努力してまいります。 ☆詳しい内容はHP・各図書館・各コミセン等にある会議録をご覧ください。

☆平成13年度予算特別委員会 委員会質疑『私の視点』

☆紙面の都合で総合的な質疑だけを掲載。他は質問項目のみ。
2001.03.16

総括 ①「医療費増大の要因」について

【島崎】試算では年間約2億円削減されるとされていたが、なぜ増えているのか。

【土屋市長】長期療養のための病床群も残され、老人病院も過渡的に残っている。また、対象者数もふえている。

総括 ②「市町村合併」について

【島崎】社会構造の変化から長期的には議論すべき課題と考える。都もシミュレーションを示したが、合併問題への見解は。

【土屋市長】「合併論議は上が熱くて下が冷たい」と言われる。もう少し推移を見守りたい。

総括 ③「ゆとり教育と生徒の学力低下」について

【島崎】ゆとり教育をどう評価するか。14年度から学校5日制が

実施されるが学力低下の心配はないか。

【川邊教育長】学業のゆるみになってはいけない。理解度に応じ一人一人の達成状況を見ながら、きめ細かな指導をする。

総括 ④「教科書検定をめぐる問題」について

【島崎】本年の採択作業を前に、現在、国で検定が進められている。他国からの不当な干渉もあるようだが、公正な教育環境確保の責任者として、検定・採択はどうあるべきかと考えるか。

【土屋市長】情報管理の中、検定員の手で粛々と進められるのが筋だ。他国も日本もお互いの立場を理解することが大事。

人件費①「人件費の妥当性と市民感覚」について

議会費①「会議録のスピードアップ化」について

議会費②「会議録検索システム」について

議会費③「議会の情報基盤整備」について

議会費④「議会のホームページ立ち上げ」について

2001.03.19

- 総務費①「市に関する訴訟の現状と弁護士料」
- 総務費②「職員の研修、謝礼金」について
- 総務費③「中高年齢者・障害者雇用の状況は」
- 総務費④「市のホームページの使い勝手」について
- 総務費⑤「CATVの視聴率は」
- 総務費⑥「庁舎管理、改修費」について
- 総務費⑦「歴史資料館開設準備状況は」
- 総務費⑧「愛蔵書センターとは」
- 総務費⑨「吉祥寺の客引き、呼び込み対策を」
- 総務費⑩「CAP-自己防衛プログラム事業」について
- 総務費⑪「武蔵境のコミュニティーセンター」について
- 総務費⑫「市立美術館構想」について

2001.03.21

- 民生費①「社会福祉と生活保護総務の増員理由と職務」
- 民生費②「精神障害者地域生活支援事業委託」について
- 民生費③「精神保健福祉事務移管に伴う財源措置は」

- 民生費④「国民年金費一般職1名増員の理由と職務は」
- 民生費⑤「無認可保育室の監督体制の状況は」
- 民生費⑥「乳幼児医療費助成、児童手当の就学前まで引き上げと所得制限撤廃の見通しは」
- 民生費⑦「保育園民間委託のシュミレーション検討を」

2001.03.22

- 商工費①「吉祥寺地区商業活性化調査研究の活用は」
- 商工費②「TMO設立の見通しは」
- 土木費①「武蔵境駅舎改築に伴う課題」
- 土木費②「道路排水施設整備の整備率は」
- 土木費③「古瀬公園庭園美術館構想の行方」

2001.03.26

- 教育費①「学校週5日制実施、学力低下防止を」
- 教育費②「中学校クラブ活動危機への対応策は」
- 教育費③「図書館蔵書インターネット検索機能付加を」
- 教育費④「本市の教科書採択」について

☆私の『一般質問』① 新時代対応型の行政に向けて

○少子高齢化社会に対応したスポーツ環境の整備を

【島崎】文部科学省では、スポーツ振興基本計画を策定し、今後のあらゆる年代層に対応するスポーツ振興策として、「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を提唱しています。

【島崎Q1】国と東京都が2010年という目標年次を示して進み始めた「総合型地域スポーツクラブ設置計画」を本市でも早期に実現してもらいたいが、市は今後どう対応していくのか。

【川邊教育長】市民だれもが継続してスポーツに親しめるよう、今回の第二次調整計画でも明記された。幅広い年齢層が参加できるように、前向きに検討したい。

【島崎Q2】モデル事業に指定された練馬区や豊島区の取り組みを教育委員会は把握、分析しているか。

【川邊教育長】練馬区は平成14年まで、3年間の計画で進められているが、総合型地域スポーツクラブ育成推進委員会を立ち上げ、試行している。豊島区は体育協会の指定を受け、昨年まで3年間実施していた。区内三校を指定し、スポーツ少年団等を中心に、地域スポーツ事業、レベルアップに取り組んだが、施設の整備、地域住民主体という意識改革、指導者やボランティアを得るための施策など、解決すべき課題もあるとのこと。こういう経過も注目しながら、参考になる点は学びたい。

【島崎Q3】昨年の議会でも一般質問したが、中学校運動部休廃部問題につき、その後の状況と問題点、対策を伺いたい。

【川邊教育長】昨年、中学校の部活動検討委員会を発足させ、先生、保護者、子どもを対象にアンケート調査を行った。野球、サッカーなど希望の多いクラブは、中体連の大会運営規定で、顧問が運営に係わるという一項があるため教員が必要。本年は、人事異動で六中の野球部も担当可能な教員を配置する等、昨年課題になった部は何とかクリアしているが、まだ休部などで悩んでいる学校は、教育委員会の支援でそれが可能なら相談してほしいとあってある。

○行政のアウトソーシング、コストダウンについて

【島崎】本市は、この十数年来、職員定数見直しを続け、10年前、約1,300名だった職員が1,216名までスリム化しました。今後

さらに進めるということは評価していますが、今後は事業そのものを民間委託するという視点で、あらゆる分野にわたって具体的に議論していくべきです。

【島崎Q4】本市では、ごみ収集業務を正規職員1人当たり平均人件費約1,070万円かけて行っている。現在、正規職員67名、嘱託職員6名が収集に当たり、収集時の乗車人員は、有害ごみ収集時の2人乗車以外はすべて3人乗車と聞く。そこで、まず3人乗車から2人乗車に改めるべきと考えるがどうか。

【土屋市長】今後とも研究していきたいが、職員適正化計画を立てるに当たり、直営で3人乗車を2人乗車とする案と、委託化案を検討した結果、委託化案を採用した。

【島崎Q5】将来的には、完全民間委託化が最も望ましいと思うが、第二次調整計画で明記された委託化はどう検討しているのか、目標年次など伺う。

【土屋市長】コスト負担の軽減を目標に、平成16年度末までに正職員26人を削減、相当分のエリアは民間委託とする計画。平成17年以降は、達成状況を見ながら検討したい。

【島崎Q6】学校給食調理正規職員の平均人件費は約1,037万円。現在、正規職員53名、嘱託職員53名で、給食提供日数は186日。他の業務としては保育園の給食調理に10日、あとは食器の管理等となっている。地方自治経営学会による公営と民営のコスト比較によれば、民間委託すれば直営の47.4%で出来るとのこと。他の自治体では民間委託でランチルームや食器類の充実などサービスが向上したとも聞く。今後の給食調理業務のあり方をどう考えるか。

【川邊教育長】第二次調整計画に基づいて進めていきたい。実際に何って現状を視察、参考にしたい。

【島崎Q7】民間で出来ることは民間に委ねるべき。まず、その業務は市が行うべき仕事かということ自体から見直す総合的な堺市の実例を参考にアウトソーシング計画を策定する予定はないか。

【土屋市長】堺市のアウトソーシング計画等は実態をよく調査してみたい。定期的に経営を見直す委員会は随時作っている。



☆反日意見書に『反対討論』 - 国難に殉じた方々に感謝と敬意を -

「首相の靖国神社公式参拝反対に関する意見書」への反対討論

提出された意見書

首相の靖国神社公式参拝反対に関する意見書

小泉首相は、首相就任後一貫して「8月15日に首相として靖国神社を参拝する」と公言しています。

靖国神社は、戦前は陸・海軍の管轄下にあり、「国=天皇のために」戦死した者を「神」「英霊」として祀ることを通じて、国民を軍国主義の下に統合し、中国などアジアへの侵略戦争に動員する精神的な支柱の役割を果たしました。戦後、一宗教法人となっても靖国神社は、先の戦争を「偉業」と肯定し続け、しかもA級戦争犯罪人として裁かれた東条英機元首相ら14人をも「国難に殉じた人」として、合祀（神として祀る）しています。

首相の靖国神社公式参拝は、首相という公人が参拝という「宗教活動」を行うことであり、明らかに憲法の政教分離の原則に違反する行為です。また、軍国主義を象徴するような神社への公式参拝は、かつての侵略戦争を肯定することになり、戦没者の真の追悼にはならないばかりか、日本の侵略戦争によって多大な被害を受けたアジア-太平洋の人々を深く傷つけることとなります。

よって、武蔵野市議会は、先の戦争を深く反省し、すべての戦争犠牲者を追悼するという立場から、小泉首相の靖国神社公式参拝に反対いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成13年7月 日
内閣総理大臣 あて

靖国神社には、1853年黒船来航以来、多難の時代に新国家建設を夢見ながら、志半ばに斃れた吉田松陰や坂本龍馬など幕末の志士も祀られ、明治10年西南の役以後は、外国から国を守るために戦い命を落した方々が祀られています。

本意見書では、同神社を「アジアへの侵略戦争に国民を動員する精神的支柱」と述べていますが、これは悪意に満ちた死者を冒瀆する卑劣な文言です。

19世紀後半から20世紀前半、列強と呼ばれる国々は世界の分割統治をめざしていました。日本を取り巻く状況も、北からは常にロシア南下の脅威、南ではインド・マレーシア・ビルマ、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど次々と欧米の植民地となっていき、迫りくる脅威に、日本も服属国となるか、近代化を進めて兵を強くし独立を守るかの二者択一しかない状況で、わが国が独立を守ることは、国民的合意といえました。第2次大戦はこの延長線上にありました。

この中で、国の召集とはいえ純粋な気持ちで祖先から受け継いだ故郷、親や兄弟、妻や子を守るために必死で戦い、不幸にして命を落としたのが靖国に祀られている英霊です。

本意見書は、この物言えぬ戦士や高齢化した遺族の気持ち、人生の誇りを土足で踏みつける言論の暴力といえます。

意見書では「靖国はA級戦犯も神として合祀している」とも非難しています。たしかに当時の日本の指導者には、戦争という政策遂行にあたって、一方で、多面的な外交交渉の欠如、戦局判断の誤り、その結果としての「敗戦」と「多数の犠牲者を出した」という点では、国民に対しては責任があります。しかし、一命を賭した事実は、いわゆるA級戦犯も一兵卒も同じで、戦争で国に命をささげた人々をどう慰霊するかは、それぞれの国の固有の文化で、他国から口出しされるべきではありません。

そもそも、A級戦犯とは「東京裁判」なるものの判断でしたが、当時の国際法は、国家に対して適用されるものであり、「個人を裁いた東京裁判は無効」という見解がいまや常識です。当時の判事団では唯一の国際法の専門家であったインド代表の判事、パール博士は、終始一貫、東京裁判を違法として根底から否定し、判決に際しても「この裁判は国際法に違反しているのみか法治社会の鉄則である法の不遑及まで犯し、罪刑法定主義を踏みにじった復讐劇にすぎない。したがって全員無罪。」と主張したことはあまりにも有名です。

当時の検察側の起訴状では「東条元首相らが謀議して世界支配を企み“平和・人道に対する罪”を犯した」としましたが、この“平和・人道に対する罪”なるものは、当時の国際法上は存在し

ていませんでした。これらは1945年8月8日、米・英・仏・ソの合意で同年10月に発布、国際軍事裁判条例に突如出てきました。パール判事はこれを指して「事後法で裁くことは文明社会ではあってはならない」と訴えたのです。

この裁判を演出したマッカーサー自身も、昭和26年5月3日アメリカ上院軍事外交合同委員会聴聞会で「日本が第2次大戦に突入した理由の大半は安全保障」と、東京裁判の誤りを告白しています。

本意見書を提出した議員は、いまだにこの東京裁判に縛られ、日本人自体の否定を強制しているといえます。

意見書では「公人としての首相の公式参拝は、憲法の政教分離の原則に違反する」としていますが、平成5年2月の箕面市慰霊祭訴訟・最高裁判決での「宗教的儀式を伴う戦没者慰霊祭に公務員が公的に

参列した事について社会的儀礼として差し支えない」との判断が既に下されており、首相の公式参拝は何ら憲法違反にはあたりません。

靖国に眠る戦没者の圧倒的多数は、国家の命令で戦場に赴き、尊い命を犠牲にした方々です。日本の首相が、日本の為にかけてえのない命を落とした戦士を慰霊する行為を阻止しようとする日本人がいるという事自体、私たち子孫のために戦ってくれた英霊たちの気持ちを考えると、残念で、悔しくてたまりません。

自分の祖先を敬わないこの意見書のよふな感覚は、いつしか自尊心や自立心の育成を阻害し、近年の自分を粗末にする風潮の源流になっています。自分を大切にできなければ、他人への思いやりなど芽生えようはずもなく、これが、いま問題となっている精神の荒廃、様々な事件へと結びついていると考えます。

東京都の石原知事は、靖国神社参拝の際、会見で批判的な記者の質問に「何で公人として靖国に行ってはいけないのか。そろそろ日本全体が、そういう訳のわからない迷妄から覚めたほうがいい」と述べました。これには心ある日本人の多くが共感を覚えたのではないのでしょうか。

諸外国では、毎年戦没者の慰霊祭を国を挙げて執り行っています。独立記念日、戦勝記念日、様々な形で大統領、首相など国の代表者が国民と共に戦士に深い哀悼を捧げています。国に殉じた人たちに名誉が与えられない、尊敬されないとしたら、だれが命がけで国や家族を守るのでしょうか。

靖国神社は、名実共に国の為に一命を落とした殉難者慰霊の国民的施設です。宗教云々を言うこと自体がナンセンスです。

首相の参拝は、戦争を賛美するものでも、軍国主義を目指すものでもありません。日本国の指導者として、国に尽くしてくれた先人たちに心からの慰霊と感謝の気持ちを公式参拝という形で表すことは、人間として最低限行なうべき礼儀なのです。

☆私の『一般質問』② 教科書採択 現場からの報告

◎教科書採択の経過を問う

【島崎】戦後の教育は、戦前の日本は諸外国にひたすら悪いことをしたという固定観念だけが教えられてきました。それ以外の見地、冷静な歴史への判断は許されないという空気が充満し、いつしか、古代からの日本の歩みそのものにも自虐が加えられるようになりました。

次代を担う子どもたちが国を愛するという国際的な常識を習得し、我が国の歴史や文化を正しく理解して、国民としての自覚を育む、その基

礎の上で諸外国の人に敬意をもって接することが、真の国際関係、信頼、友情を育むと考えます。教科書が果たす役割は重要です。

①調査委員会への指示と、それに対する報告内容は

【島崎Q1】今回の採択作業における教科別調査委員会への調査観点の指示内容は。

【川邊教育長】指導要領の趣旨をよく踏まえているかの観点だ。

【島崎Q2】歴史・公民分野の調査で、これまで歴史では都内84%の

シェアを持っていた日本書籍と、新規参入の扶桑社、決定した清水書院に対しどのような報告があったのか。

【川邊教育長】歴史について、日書と清水は、庶民の生活や文化を多く取り上げている。扶桑社は、我が国の立場を重視し、国民としての自覚を育てようとしている。

②採択協議会で出た意見は

【島崎】採択協議会では、調査委員会から上がってきた報告をもとにした協議で、同じく日書、扶桑社、清水書院の教科書に対し、どのような意見が出されたのか。

【川邊教育長】歴史について、日書は、地域の歴史が取り上げられ東アジアがよくわかる。扶桑社は、日本人の自覚、誇りをきちんと教えられ、歴史を理解し愛情を覚えるには適しているが、内容が細かくて密度が濃く生徒には難しい。清水は、課題を提示する工夫をしているとの意見がでた。

③清水書院の教科書に決定した理由は

【島崎】教育委員会での協議で扶桑社に出された意見は。また、教育委員会が歴史公民分野で清水書院に決定した理由は。

【川邊教育長】歴史にかかわる学習課題にみずから気づき、調べ、考えるための学習材であるとの観点を重視し、視覚的にも使いやすいため。

④3月議会で明言した「歴史への愛情の重視」はどうなった

【島崎】予算特別委で、教育長が採択に際し重視を明言した「歴史への愛情」は、教育委員会の議論ではどう生かされたのか。清水書院はそれに最も合致しているものと言えるのか。

【川邊教育長】我が国の歴史に対する愛情を深めるなど、今回の学習指導要領において改定された点とともに、国際協調の精神を養うなど、多角的に内容全体を見た。

◎歴史・公民教科書採択、過激な圧力の実態を公開せよ

◎教育委員に執拗に繰り返された抗議行動と内容は

【島崎】教科書（歴史・公民分野）の採択作業が進む流れの中で、本市でも扶桑社採択反対派による各教育委員への手紙や電話、ファクスによる猛烈な圧力があつたと聞く。そこで、採択事務妨害の実態を伺いたい。

【川邊教育長】手紙、はがき、電話、ファクスで同内容のものが大量に送られてきた。内容は扶桑社教科書を採択するなというもの。

◎過激な抗議活動によって教育委員が受けた心理的重圧は

【島崎】採択への影響は別にして、心理的な重圧について教育委員からの声を教育長からご報告いただきたい。

【川邊教育長】自分は他市の状況が報道されていたから、覚悟していたものの、家族の方々は大変心配されたとのこと。

◎会議の場に押しかけ審議に影響を与えようとした市議はだれか

【島崎】採択を決める7月24、25日と8月1日の定例会当日、教育委員会の会議の場に押しかけて扶桑社採択反対派を支持し、議会の議決権を持っているという公平・公正であるべき立場を無視し、押しかけて審議に直接影響を与えようとした非常識な市議会議員はだれか。どのような要求を、いかに迫ったのか。また、この議員の行動に対する市長の見解は。

【川邊教育長】このグループの具体的な要求、扶桑社の歴史・公民の教科書は採択するなと主張し、その要望書を直接教育委員に渡した。執務している教育委員会の場は大変騒然とした。まことに遺憾なことであると考えてる。

【土屋市長】山本ひとみ議員ほか2〜3名ときいた。議員としていかなるものか。



☆平成12年度決算を認定 特別委員会並びに本会議で『賛成討論』

平成12年度は、各種制度面で行政の仕組みが変わる新時代の象徴的な年度でした。介護保険制度、地方分権一括法施行、容リサイクル法実施など、自治体の力が問われました。

本市歳入は2年連続減でしたが、市債、繰入金や利子割り交付金で前年度比2.3%、収入率も1.7%の増となり、歳出はキャップ制の導入で、効率効果的な予算執行といえます。

自治体の財政力を推測する財政力指数は1.419で都下27市中第1位。経常収支比率も、前年度比2.9ポイント改善されて81.6となり、都下で最も低い比率となりました。以上のことから、本市財政は健全と判断できます。

進む少子高齢化等の影響から、今後も厳しい財政運営が予想される中、16年度までに179人の職員を削減する「新職員定数適正化計画」を設定し、12年度だけで44名削減、事務事業の見直し、経常経費の削減に自ら努めたことも評価します。

長期計画では、優先事業であった商工会館も広くインターネット無料閲覧など市民に開放されたものとなり、また、本市のまちづくり最大の懸案JR中央線連続立体交差化事業の工事開始の準備をほぼ整え、工事期間中も南口にエスカレーター、北口にエレベーターを設置することになりました。

都市計画では、通称アジア大学通りが34年をかけて完成、吉祥寺駅南口のバス停による交通混雑解消をめざして、都市計画法による区域確定がされ、南口広場計画着手への準備が進みました。

福祉施策では、介護保険導入に伴い、市独自に利用者負担金の7割を助成、さらに、高齢者の外出をサポートするレモンキャブも本格実施し、全国から注目されました。

子ども施策では、子育て支援施設「O123はらっば」を建設、残るは、西部地区への設置で早急な検討を要

望みます。

情報公開では、新時代の高度情報化に対応するよう情報公開条例と個人情報保護条例が改定され、同時に、本市独自のバランスシートを作成、行政コスト計算書、資金収支計算書、外郭団体を含めた連結貸借対照表も作成して、よりコスト意識をもった行政経営をしていく姿勢を明確にしたことも評価します。

その他、国際交流の啓発事業とその実践、小学校5校のコンピューター教室設置による情報教育の充実とその後の全校整備の準備、図書館蔵書数の充実と蔵書検索システム研究の推進、文化事業団においては自主事業の順調な展開、容器包装リサイクル法施行に伴うごみ減量への努力、クリーンセンターのダイオキシン対策のための大規模改修工事の実施、環境マネージメントシステムISO14001認証範囲の拡大、住宅密集地域への防災市民広場の新設、京王井の頭線吉祥寺駅エスカレーター2基の設置、ムーバス境

南町3号路線の開設など評価すべき課題に取り組んで頂きました。

いずれにしても、厳しい財政状況の中で、よく内部努力に努め、平成12年度の予算は適性かつ効率的に執行され、武蔵野市らしい高い行政水準を当該年度も維持できたことを高く評価し、決算への賛成の討論とします。

《島崎義司プロフィール》

◇昭和41年2月10日武蔵野市境生まれ。(35歳)
◇武蔵野市立二小、六中、拓大一高をへて拓殖大学商学部を卒業。

◇衆議院議員の秘書を9年間勤めた後、実家の食肉卸・加工会社に勤務しながら(社)武蔵野青年会議所など地域活動に取組む。

◇平成11年4月武蔵野市議会議員に初当選。現在、文教委員会副委員長、議会運営委員会委員、議会報運常務委員会副委員長、鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会委員、開発公社評議員、奨学金審議会委員、三多摩地域廃棄物広域処分組合議会議員などを勤める。

◇家族は妻:純子、長女:知波5才、長男:敬悟2才

☆市政相談はお気軽にご連絡下さい☆
電話&FAX 0422-54-8180

